

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 イーエムシステムズ  
 コード番号 4820 URL <http://www.emsystems.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 國光 浩三  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 青田 玄  
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日  
 配当支払開始予定日 —

TEL 06-6397-1888

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	2,127	7.9	△472	—	△413	—	△428	—
21年3月期第1四半期	1,971	—	△598	—	△622	—	△386	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△53.92	—
21年3月期第1四半期	△48.64	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	17,061	5,483	31.6	678.69
21年3月期	17,295	6,013	34.3	745.35

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 5,396百万円 21年3月期 5,926百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	13.00	13.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無  
 平成22年3月期の配当は未定であります。

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	4,836	9.3	△797	—	△707	—	△736	—	△92.58
連結累計期間	10,651	21.4	△1,006	—	△767	—	△835	—	△105.01

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	7,952,550株	21年3月期	7,952,550株
---------------------	-------------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	977株	21年3月期	977株
-----------	-------------	------	--------	------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	7,952,550株	21年3月期第1四半期	7,946,546株
----------------------	-------------	------------	-------------	------------

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当四半期の売上高は2,127百万円、経常損失413百万円、四半期純損失428百万円となり、利益面につきましては損失計上ではありますが、概ね計画通りに推移いたしました。

経常損失につきましては前年同期に比べ改善しており、四半期純損失は税効果会計適用上、前年同期に比べ悪化しておりますが、実質的には改善いたしました。

当四半期におけるわが国経済は昨年秋より続いていた世界的な不況が一部地域で底を打ち、各企業の業績も下げ止まりの兆しが見え始めてきました。一方、雇用情勢は厳しさが増し、消費者心理は依然として冷え込んだ状況にあります。

このような経済状況のもとで、当社の主要販売先であります調剤薬局を取り巻く環境といたしましては、6月の薬事法改正により競争の激化が予想される、厳しい状況であります。

また、新型インフルエンザA(H1N1)の国内感染拡大地域では感染を避けるため医療機関への「受診抑制」が起り、来局者数の減少傾向が見られました。一方、レセプトオンライン請求は、当初の義務化期限でありました平成21年4月1日以降もオンライン請求に対して未対応の薬局が多数ある現実を踏まえ、未対応の薬局に関してはオンライン請求対応のための猶予期間が設けられました。

調剤薬局向けシステム事業につきましては、前連結会計年度より開始いたしました新しいビジネスモデルの拡大を目指し、「Recepty NEXT」の受注促進に注力いたしました。新型インフルエンザA(H1N1)の感染拡大時には営業活動が制約されましたが、その後は順調に推移し、受注件数も増加いたしました。一方で経費面におきましてはコスト管理を徹底強化し経費の削減に努めた結果、損益面につきましては当初計画より改善いたしました。

ネットワーク事業では、国立感染症研究所感染症情報センターとの共同研究である「感染症流行探知サービス」の利用薬局が増加し、全国で3,000件近くにまで達しております。新型インフルエンザA(H1N1)の感染拡大時には、感染拡大状況の検証のためのデータ収集に活用され、当サービスが新聞記事に掲載されるなど今後懸念される強毒性新型インフルエンザ・パンデミック対策への貢献が期待されております。

医科システム事業につきましては、これまで進めてまいりました販売チャネル拡大策の結果、多様なチャネルから得られた案件が受注に繋がり、受注件数は増加傾向で推移いたしました。また、7月には自社開発による新製品の医事レセコン「Medical Recepty NEXT」をリリースしておりますが、6月までの当四半期をリリース以降に積極的な営業展開を図るための準備期間と位置づけ、社内体制の構築に注力いたしました。

現在の市場環境といたしましては、電算化されていない医療機関が多数あり、まだまだ未開拓の市場であると考えております。

「Medical Recepty NEXT」は、リリースに先行したモニター利用先の医療機関から好評をいただいております、7月以降は着実に実績に繋がるものと確信しております。

新大阪ブリックビルの入居状況につきましては、テナント事務所は80%、クリニックモールには3クリニックが入居しております。残りのスペースにつきましても継続的に引き合いがありますので、今後も引き続き交渉を重ね入居先の増加に努めてまいります。また、金融市場・不動産市況は厳しい状況が続いておりますが、ビル資産の有効活用につきましては、その実現に向けて慎重に検討を重ねてまいります。

調剤薬局事業につきましては、6月の薬事法改正により一般用医薬品販売における新規参入組が増加しております。そのため、ドラッグストアが差別化を図るために調剤薬局を併設するなど、薬事法改正の影響が調剤薬局市場にも波及し、競争はさらに激しくなることが予想されます。また、新型インフルエンザA(H1N1)の感染拡大地域では、株式会社祥漢堂の店舗でも来局者の減少傾向が見られました。しかし、その他の店舗につきましては、堅調に推移し、当四半期の業績といたしましては、当初計画どおりに推移いたしました。

株式会社祥漢堂における当四半期の取組みといたしましては、組織体制の強化を重点的に行いました。その一環といたしまして、本部と店舗間の情報共有を向上させるため、各地域に対応したエリアマネージャーを新たに設置いたしました。また、4月には新たに研修センターを開設いたしました。この研修センターを通じて薬剤師の教育体制を充実させ、さらなるレベルアップを図ることで、来局者満足度の向上を見込んでおります。新規店舗の出店につきましては、継続して案件の発掘に努めてまいります。

その他の事業につきましては、近隣エリアで生活、または就労している消費者に向けたアプローチを行い、スポーツジム「LASANTE」、保育園「LaLa Kids」ともに、徹底した個別対応、そして「食」とのかかわりを取り入れたサービス内容が高く評価され、利用者の増加に繋がり、計画通りに推移いたしました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は、売掛金の減少により、前期末に比べ234百万円の減少となりました。負債につきましては、短期借入金の増加により、前期末に比べ295百万円の増加となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月15日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）の適用に伴い、前第1四半期連結会計期間において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当第1四半期連結会計期間は「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当第1四半期連結会計期間に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ227,366千円、838千円であります。

また、前第1四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めていた「貯蔵品」（6,821千円）は、当第1四半期連結会計期間は「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。

(四半期連結損益計算書)

前第1四半期連結累計期間において、営業外収益に区分掲記しておりました「受取地代家賃」は、投資不動産に係る収益の明瞭性を高めるため、当第1四半期連結累計期間より「不動産賃貸収入」として表示しております。

また、前第1四半期連結累計期間において、営業外費用に区分掲記しておりました「減価償却費」は、投資不動産に係る費用が新たに発生したことに伴い、明瞭性を高めるため、当第1四半期連結累計期間より「不動産賃貸費用」として表示しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の「不動産賃貸費用」に含まれる「減価償却費」の金額は99,986千円であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	988,236	958,362
受取手形及び売掛金	1,554,083	1,784,888
商品及び製品	228,205	222,227
原材料及び貯蔵品	9,542	9,631
その他	548,413	463,075
貸倒引当金	△759	△899
流動資産合計	3,327,720	3,437,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,569,045	1,591,604
土地	819,030	819,030
リース資産(純額)	44,794	37,577
その他(純額)	351,602	375,402
有形固定資産合計	2,784,473	2,823,614
無形固定資産		
ソフトウェア	926,363	916,711
リース資産	7,347	7,740
その他	5,918	5,918
無形固定資産合計	939,628	930,370
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	9,383,080	9,483,067
その他	626,754	621,950
貸倒引当金	△414	△414
投資その他の資産合計	10,009,420	10,104,603
固定資産合計	13,733,522	13,858,588
資産合計	17,061,243	17,295,874
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	649,189	750,637
短期借入金	1,070,000	460,000
1年内返済予定の長期借入金	480,000	480,000
未払金	554,565	522,292
リース債務	21,953	17,799
未払法人税等	11,823	19,388
賞与引当金	158,120	277,406
その他	812,959	833,145
流動負債合計	3,758,612	3,360,670

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	6,616,000	6,736,000
リース債務	33,337	30,063
退職給付引当金	235,562	224,649
役員退職慰労引当金	3,278	3,037
製品保証引当金	225,468	231,281
長期預り保証金	612,927	612,927
長期末払金	27,291	18,969
その他	65,389	64,858
固定負債合計	7,819,255	7,921,788
<b>負債合計</b>	<b>11,577,867</b>	<b>11,282,458</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,579,926	1,579,926
資本剰余金	1,551,031	1,551,031
利益剰余金	2,265,635	2,797,752
自己株式	△712	△712
株主資本合計	5,395,880	5,927,998
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	774	△1,302
評価・換算差額等合計	774	△1,302
新株予約権	86,720	86,720
<b>純資産合計</b>	<b>5,483,375</b>	<b>6,013,416</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>17,061,243</b>	<b>17,295,874</b>

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,971,354	2,127,140
売上原価	1,156,088	1,368,289
売上総利益	815,265	758,851
販売費及び一般管理費	1,413,339	1,231,410
営業損失(△)	△598,073	△472,559
営業外収益		
受取利息	321	272
受取配当金	146	77
受取地代家賃	101,350	—
不動産賃貸収入	—	220,704
その他	10,009	3,714
営業外収益合計	111,828	224,768
営業外費用		
支払利息	18,949	25,530
支払手数料	—	2,411
減価償却費	114,948	—
不動産賃貸費用	—	135,940
その他	2,755	2,157
営業外費用合計	136,653	166,040
経常損失(△)	△622,898	△413,831
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,360	140
特別利益合計	1,360	140
特別損失		
固定資産除却損	10,455	216
特別損失合計	10,455	216
税金等調整前四半期純損失(△)	△631,993	△413,907
法人税等	△245,466	14,839
四半期純損失(△)	△386,527	△428,747

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。